

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価
I-1-	(1)-①				市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブの利用を希望する児童の受け入れ	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）	2,464,526	2,628,586	2,422,931	50,750	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、登録児童数が減少傾向にあり、また、利用者支援事業や活動支援事業の利用者数も例年に比べ減少している。しかし、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 保育所の増改築を行い、入所定員を拡大したことで、保育需要に対応することができ、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。新型コロナウイルス感染症により休園となった場合の緊急保育の仕組みも整備した。放課後児童クラブにおいては、登録児童数等に新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、待機児童数の目標0人を引き続き達成している。 施設型給付への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定こども園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取組が必要。保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めることが必要。また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行できるよう、必要な支援を継続することが必要。	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤の強化を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園への移行支援・普及に努める。
実績	100 %	100 %																
達成率	100.0 %	100.0 %																
放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）	目標	前年度 (70.1%) 比向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 (R6年度)														
	実績	80.3 %	80.8 %															
	達成率	114.6 %	100.6 %															
運営内容に関する自己評価実施クラブ率	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）														
	実績	100 %	100 %															
	達成率	100.0 %	100.0 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
2	③ ④ ⑧	③	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月）	目標	0	人	0	人	0人 （毎年度）	16,176,685	14,677,082	14,628,120	5,800	順調	保育所の増改築等を行い、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを維持した。市全体では保育需要に対応できる状態であること、保育所入所定員10人拡大のところ、15人拡大できたことから、「順調」と判断。		
							実績	0	人	0	人									
							達成率	100.0	%	100.0	%									
						保育所待機児童数（10月）	目標	0	人	0	人	0人 （毎年度）								
							実績	0	人	0	人									
							達成率	100.0	%	100.0	%									
3	③ ④ ⑧	③	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月）	目標	0	人	0	人	0人 （毎年度）	6,569,776	7,827,450	7,562,272	5,400	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断。（R2：60園→R3：73園）		
							実績	0	人	0	人									
							達成率	100.0	%	100.0	%									
						施設型給付へ移行する私立幼稚園数	目標	30	箇所	31	箇所	希望園の全てが移行（R6年度）								
							実績	30	箇所	31	箇所									
							達成率	100.0	%	100.0	%									

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1-(1)-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・ こども園 課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業を実施する施 設数	63箇所 (R1年 度)	目標 58 箇所 実績 64 箇所 達成率 110.3 %	63 箇所 64 箇所 101.6 %	60箇所 (R6年 度)	164,452	211,298	174,858	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園 型）の実施園数は昨年度と同 数であり、希望する施設への 助成はもれなく実施出来てい ることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支 援、一時預かり事業（幼稚園 型）などを行い、受入児童数 の拡大を図ったことにより、 年度当初及び10月時点での待 機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地 域の実情に応じた多様な保育 を提供するため、延長保育や 一時保育、障害児保育といっ た特別保育や、病児保育の充 実を行ったほか、保育サービ スコンシェルジュの事業の認 知が進み、市民サービスが 向上した。 また昨年はWeb開催となっ た保育園フェア等や保育士保 育所支援センターにおいて対 面による就職相談を受けるこ とができ実際の就職に結びつ いている。 以上のことから、「順調」 と判断。	教育・保育については、 「北九州市子ども・子育て 支援事業計画」に基づき保 育の量の確保に努めてい く。 引き続き、保育士等の人 材確保に取り組むととも に、教育・保育の質の向上 を図るため、体系的な研修 等を通じて幼稚園教諭、保 育士等の専門性の向上に取 り組む。 子どもの生活リズムに十 分配慮しながら、幼稚園に おける預かり保育や保育所 における延長保育、休日保 育など、多様なニーズに対 応した保育サービスの充実 を図る。
	5	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	保育 課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8時 まで延長する「延 長保育」の充実を 図る。また、保護 者のパート就労や 育児フレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育におい ても、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	午後8時まで延長 保育を実施する保 育所の施設数	2箇所 (R1年 度)	目標 2 箇所 実績 2 箇所 達成率 100.0 %	現状 維持 (R6年 度)	午後7時まで延長 保育を実施する施 設数	153箇所 (R1年 度)	目標 153 箇所 実績 148 箇所 達成率 96.7 %	現状 維持 (R6年 度)	一時保育事業の実 施施設数	82箇所 (R1年 度)	目標 82 箇所 実績 80 箇所 達成率 97.6 %	現状 維持 (R6年 度)	令和3年度の延長保育実施 施設数は137箇所、一時保 育事業は76箇所であった。令 和3年度に新しく延長保育を 開始した施設は1箇所。一時 保育事業については、3箇所 あり、多様化する就労形態へ の対応として高い効果があっ たことを踏まえ、「順調」と 判断。	【課題】 年間を通じた待機児童の継 続的な解消に向け、今後も、 教育・保育の量の確保と質の 向上及び保育士等の人材の確 保が必要。
						午後7時まで延長 保育を実施する施 設の割合	93.9% (R1年 度)	目標 現状値 (93.9%) 同水準 実績 94.2 % 達成率 100.3 %	前年度 同水準 94.5 % 100.3 %	現状値 と同水 準 (R6年 度)									
						一時保育事業の実 施施設の割合	56.2% (R1年 度)	目標 現状値 (56.2%) 同水準 実績 56.7 % 達成率 100.9 %	前年度 同水準 58.5 % 103.2 %	現状値 と同水 準 (R6年 度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (9,029人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	172,533	189,732	161,570	2,900	大変 順調	まだ新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準には戻らないものの、日常生活の回復にあわせ、利用者数も前年度を大きく上回っていることから、「大変順調」と判断。						
								実績	3,595 人	5,908 人													
								達成率	39.8 %	164.3 %													
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	31,656	35,567	33,376	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症による外出制限等が、断続的ではあるものの長期化しているため、対面による相談が減少した。その状況でも、相談に適切に対応した結果、4月と10月時点の保育所待機児童数ゼロを維持できていることから「順調」と判断。						
								実績	0 人	0 人													
								達成率	100.0 %	100.0 %													
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)												
								実績	0 人	0 人													
								達成率	100.0 %	100.0 %													



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
8	③ ④ ⑧	③	保育士等の確保	幼稚園・こども園課 保育課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修）</li> <li>・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止）</li> <li>・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）</li> <li>・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助）</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成）</li> <li>・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助）</li> </ul>	保育所待機児童数（10月）	0人 （R1年度）	目標	0人	0人	0人 （毎年度）	106,231	105,606	103,360	15,100	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に留意しながらも、保育園フェア等の開催など、保育士の確保に努めることができ、令和元年度には及ばないものの、就職件数は前年比8%増加し、保育所待機児童数0の達成に貢献できたことから「順調」と判断。		
							実績	0人	0人	0人 （毎年度）									
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦健診受診率	96.7% （R1年度）	目標	前年度水準（96.7%）を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持（R6年度）	819,692	881,819	809,147	3,615	順調	妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率は高水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率割合は、高水準を維持できており、母子の健康管理につながっている。 また、子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 さらに、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで継続して支援する仕組みはうまく機能している。 以上の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたため、「順調」と判断。  【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	今後も、関係機関との連携を強化し、妊婦や乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。			
								実績	96.8 %	99.2 %											達成率	100.1 %	102.5 %
								目標	前年度水準（96.4%）を維持	前年度水準を維持											R1年度水準を維持（R6年度）	2,148,287	3,180,000
10	③	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。		医療費支給制度の維持	—	目標	維持	維持	維持	2,148,287	3,180,000	2,727,089	12,300	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	今後も、関係機関との連携を強化し、妊婦や乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。			
								実績	維持	維持											達成率	—	—
								目標	前年度水準（134箇所）を維持	前年度水準を維持											R1年度水準を維持（R6年度）	24,154	22,867
11	③	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	なんでも相談の実施率	100% （134箇所） （R1年度）	目標	前年度水準（134箇所）を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持（R6年度）	24,154	22,867	25,412	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、休止した期間があるものの、身近な相談場所として定着していることから「順調」と判断。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、休止した期間があるものの、身近な相談場所として定着していることから「順調」と判断。	今後も、関係機関との連携を強化し、妊婦や乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。				
							実績	117 箇所	129 箇所											達成率	87.3 %	110.3 %	
							目標	前年度水準（134箇所）を維持	前年度水準を維持											R1年度水準を維持（R6年度）	24,154	22,867	25,412

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
12	⑤		のびのび赤 ちゃん訪問事 業	子育て支 援課	子育ての孤立化 を防ぎ、乳児の健 全な育成環境の確 保を図るため、生 後4か月までの乳 児がいるすべての家 庭を訪問すること で、子育て情報の 提供を行うととも に、さまざまな不 安や悩みを聞き、 支援が必要な家庭 に対して適切な指 導や支援、サービ ス提供に結びつけ る。また、うつ状 態等を早期に把握 し、きめ細かに支 援するため、全産 婦に産後うつを早 期に発見するた めの質問票を用い て、支援する。	生後4か月までの 乳児家庭全戸訪問 の達成率	94.6% (R1年 度)	目標 前年度 (94.6%) 比増加	実績 91.4 %	94.3 %	R1年度 比増加 (R6年 度)	50,802	47,997	47,270	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭 全戸訪問の達成率は、10割を 超えており、養育支援を必要 とする家庭への保健師、助産 師等の専門職による訪問も継 続実施している。 また、地域支援者（主任児 童委員）による情報提供や関 わりも定着してきており、専 門職と地域支援者それぞれの 強みを生かした活動が展開さ れていることから「順調」と 判断。			
13	⑤ ⑬		妊娠・出産・ 養育にかかる 相談・支援事 業	子育て支 援課	若年の妊婦や産 後うつなど、養育 支援を必要とする 家庭に対し、訪問 指導員を派遣し、 家事を支援すると ともに、思いがけ ない妊娠等に悩む 女性に対する電話 相談等を実施す る。 また、多胎妊産 婦の育児等の負担 感や孤立感を軽減 するための支援を 行う。	養育支援ヘルパー 実施	実施 (R1年 度)	目標 継続実施	実績 実施	継続実施 (R6年 度)	達成率 —	—	33,951	55,727	126,866	4,115	順調	養育支援訪問事業では、必 要な家事・育児支援を実施し た。利用世帯数は少ないが、 区の保健師によるアセスメン トの結果、支援が必要な対象 者に対して事業を活用できて おり「順調」と判断。		
14	⑤		一般不妊治療 費等助成事業	子育て支 援課	医療保険が適用 されず高額な医療 費がかかる配偶者 間の不妊検査・治 療に関する費用 を一部助成する。	一般不妊治療及び 不育症検査・治療 の費用助成の実施	—	目標 実施	実績 実施	継続実施 (R6年 度)	達成率 —	—	—	12,000	79,258	4,115	順調	助成制度の拡充について、 リーフレット等を作成し、広 く広報を行うことができ、助 成が必要な方へ適切な支援を 実施することができたため、 「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1-(1)-④ 子育ての不安 や悩みを軽減する環 境づくり	15	③	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (R1年度)	目標 発行	実績 発行	達成率 —	発行の 継続 (毎年度)	5,369	5,002	3,036	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」「北九州市子ども家庭レポート」を予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信や情報誌掲載も行っていることから「順調」と判断。	【評価理由】 「北九州市こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちゅーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると考えている。 以上の取組により子育ての不安や悩みを軽減することができているため、「順調」と判断。  【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、子育て世帯が抱えている様々な課題を共有し、市民が気軽に相談できるよう、相談員等への研修等を引き続き実施する必要がある。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
	16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て 支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数（乳幼児数）	31,889 人 (R1年度)	目標 前年度 (31,889人) 比増加	実績 15,470 人	達成率 48.5 %	前年度比 増加 (R6年度)	34,495	36,935	34,673	7,275	大変 順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、利用定員管理等を行った。利用者数が前年度比134.2%となり、乳幼児を持つ保護者の交流や、子育てへの不安軽減に寄与していることから、「大変順調」と判断。		
	17	③ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.5% (R1年度)	目標 前年度 (35.5%) 比減少	実績 40.9 %	達成率 84.8 %	R1年度 比減少 (R6年度)	101,543	126,400	116,429	6,075	順調	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図れていることから「順調」と判断。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	41.6% (R1年度)	目標 前年度 (41.6%) 比減少	実績 39.6 %	達成率 104.8 %	R1年度 比減少 (R6年度)									



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
18	⑤		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標 前年度 (35.5%) 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)	14,077	13,874	13,873	4,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、少人数で回数を多く設定することにより、育児講座を実施した。 保護者は育児そのものの不安より、新型コロナウイルス感染症による環境の変化への不安が大きく、緊急自体宣言により面接相談が行えなかった影響はあるが、メール相談の増加はみられ「順調」と判断。			
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する 子育て家庭への対応	19	① ⑤ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446 人 (R1年度)	目標 前年度 (10,446人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	41,216	41,143	39,190	1,480	順調	令和3年度のセンター延べ利用者数は、前年度を上回っているため、「順調」と判断。	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度と比較すると大幅に増加し、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細かなケアを提供する地域小規模児童養護施設が3施設新設された。 市民や関係機関の虐待通告への意識が向上し、児童虐待対応件数が前年度に比べ、大幅に増加した。 民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げ、市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。	
20	⑤		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。 加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標 24.0 %	25.0 %	29.4% (R6年度)	2,492	3,029	2,668	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、来所による里親登録相談が予定通りに行えず、登録相談件数は減少した。また、新規里親研修が中断し、希望者全員を年度内に登録できなかった影響等もあり、里親・ファミリーホームの委託率が目標値を下回ったが、一定の委託率は維持できているため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価
21	③ ⑬		児童養護施設 等機能・体制 強化事業	子育て支 援課	児童養護施設・ 乳児院・児童心理 治療施設・児童自 立支援施設・自立 援助ホーム・ファ ミリーホーム・里 親において、保護 を要する児童に係 る必要な経費を負 担し、社会的養護 が必要な子ども が、それぞれの子 どもにあった生活 環境で、健やかに 生まれ、自立でき る社会環境づくり を推進する。	地域小規模児童養 護施設実施箇所数	6箇所 (R1年 度)	目標 前年度 (6箇所) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	2,499,529	2,667,623	2,565,825	12,825	大変 順調	令和3年度は、新たに3箇所の 地域小規模児童養護施設を 開設し、小規模の落ち着いた 環境の中で、入所児童が生活 することができた。 また、令和3年4月に開設し た自立援助ホームにおいて受 け入れた児童に対し、日常生 活上の援助及び生活支援など を行い、卒園等の自立までの 居場所、自立支援に寄与し た。 以上のことから、「大変順 調」と判断。		
22	① ③		養育費確保サ ポート事業	子育て支 援課	公正証書作成に 係る手数料や養育 費立替に係る保証 契約を締結した場 合の保証料の助 成、養育費全般に ついての相談を受 けるアドバイザー を設置し、養育費 不払い解消を図 る。	公正証書作成、保 証料助成申請件数	R3年度 値を設定	目標 57 件	R3年度 比 増加 (R6年 度)	順調	—	4,200	3,660	1,480	本事業は、令和3年1月より 開始し、令和3年度が通年で 実施した初年度となるため、 「順調」と判断。			
23	③ ④		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの 発達や育児に関 して、不安や孤独 感を抱えている保 護者にとっては、 思いを共有し、気 兼ねなく安心して 親子で過ごせる場 所を提供する等、 伴走型の支援が必 要である。あそび や体験等を通じ て、子育ての楽し さや成長の喜びを 保護者が感じられ よう保育所で継 続した支援を行 い、適切な施設へ の移行等の相談に 対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	目標 100 %	100 %	100% (R6年 度)	順調	1,926	2,093	1,277	4,650	実利用組数が前年度と比べ 105.6%と高く、利用者の満 足度も100%と高かったため 「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
24	③ ⑩		児童虐待防止 （子どもの人 権擁護）推進 事業	子ども総合 センター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備するとと もに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	25,716	31,045	29,267	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象 に、児童虐待問題連続講座や 児童虐待対応リーダー養成研 修等の啓発事業に取り組んだ ことが、虐待通告への意識の 向上につながった。 虐待通告への意識の高まり などを背景に、児童虐待相談 対応件数は増加傾向にある が、児童の所属先や病院、警 察等、関係機関との連携強化 により、支援対象児童等の早 期発見や適切な保護を図る体 制づくりは進んでおり、児童 虐待による死亡事案を0件に 抑えることができたことから 「順調」と判断。		
						目標	0	件	0	件	0件 （毎 年度）	達成率								
25	③ ④ ⑩		子ども食堂開 設支援事業	子育て支 援課	さらなる「子 ども食堂」の普及 促進を目指すた め、コーディネー ターの配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	5,164	9,997	5,259	11,615	大変 順調	開設数が7箇所増加した。 新規開設予定が5箇所以上あ り、順調に開設数が増加して いる。 開設支援や運営支援等の補 助金に加え、コーディネー ターによる相談対応等のサ ポートがあることが開設数増 加につながっていることから 「大変順調」と判断。		
						目標	R1年度 （30箇所） 比増加			R1年度 比増加 （R6年 度）	達成率	116.7								
I-1- (1)-⑥ 地域な どと行 政の連 携・協 働によ る子育 て支援 の推進	26	⑤ ⑩ ⑩	ほっと子育て ふれあい事業	子育て支 援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子 育てふれあいセン ター」の会員間で 子どもの預かりや 送迎など、子育て 支援サービスの充 実を図る。	指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	14,940	14,500	14,060	1,865	大変 順調	令和2年度は、新型コロナ ウイルス感染症の影響により 活動件数は減少したものの、 仕事の都合で保育所等への送 迎ができない方や、急な用事 のために子どもを預ける必要 がある方等を援助している。 令和3年度は活動件数も増加 し、着実に事業を実施できて いることから「大変順調」と 判断。	順調	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業 の活動は増加しており順調で ある。 親同士の交流や子どもの遊 び・体験活動、地域との交 流、子育てについての勉強会 など、自主的な活動が広まっ ている。 また、赤ちゃんの駅登録数 は順調に増えており、子育て 中の親が安心して外出できる 環境づくりが着実に進んで いる。 このように各種団体や企業 などと連携した子育て支援の 取組に広がりを見せているこ とから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、地域社会全体で 子育てを支援する環境づくり を進めることが必要。
						目標	前年度 （7,569件） 比増加			R1年度 比増加 （R6年 度）	達成率	61.1								
27	⑤ ⑩ ⑩		みんなの子育 て・親育ち支 援事業	子育て支 援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援するとと もに、地域で子育 てをしやすいシ ステムづくり、仲 間づくりを支援す る。	指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	5,122	5,753	5,468	6,400	順調	育児サークル等の団体数は 3件増加した。子育てに関わ る団体への補助件数は、達成 率74.6%と前年度とほぼ同数 の団体で活動が継続されてい ることから「順調」と判断。		
						目標	前年度 （440団体） 比増加			R1年度 比増加 （R6年 度）	達成率	99.3								



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
	28	⑤ ⑪ ⑰	赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」 登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標 前年度 (459施設) 比増加	前年度比 増加		1,293	1,305	963	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は、前年度比増となり、目標を上回った。 また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も1自治体増の78自治体となった。 以上により「順調」と判断。		
I-1- (2)-① 幼児教育の 充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振 興・子育て支 援機能の充実	幼稚園・こ ども園 課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度 (教育・保育の内容)	86.6% (R1年 度)	目標 前年度 (86.6%) 比向上	前年度比 向上		334,410	360,130	338,602	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。  【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容などにばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
							実績 87.7 %	89.0 %	R1年度 比 向上 (R6年 度)									
							達成率 101.3 %	101.5 %										
	30	④ ⑰	保育所、幼稚園、 小学校の 連携	幼稚園・こ ども園 課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% (R1年 度)	目標 98.5 %	99.0 %		124	1,088	97	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により下回ったが、目標数値の8割程度に達しているため「順調」と判断。		
							実績 88.3 %	84.7 %	99.0% (R6年 度)									
							達成率 89.6 %	85.6 %										



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
I-1-(4)-① 青少年の健全 育成・非行を 生まない地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステー ション推進事 業	青少年課	社会の構成員と しての規範意識や 他者への思いやり 等の豊かな人間性 を育むとともに、 社会性や協調性等 を身に付けること ができるよう、青 少年が行うボラン ティア活動を支 援・促進する。	青少年ボラン ティアステー ションにお けるボラン ティア体 験活動者数	6,943人 (R1年 度)	目標	前年度 (6,943人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	786	1,533	842	11,150	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 対策を講じながら、清掃活動 など屋外の活動を中心にボラ ンティア活動を実施したこと により、体験活動者数が増加 したため、「大変順調」と判 断。	【評価理由】 青少年ボランティアステー ション推進事業では、年間を 通じてボランティア活動情報 の提供や活動調整、活動支援 に努め、社会体験活動の機会 や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、 指定管理者が変更になり、新 たな主催事業も開催され、子 どもや若者が豊かな社会性を 身につけ、自立できる力を育 むための環境づくりを進め た。 「YELL」運営事業では、ひ きこもり等悩みや課題を抱え る子どもや若者とその家族等 に対する総合的なサポートを 推進した。 北九州市「青少年の非行を 生まない地域づくり」推進本 部運営事業では、少年補導委 員及びドロップインセンター によるパトロールの実施な ど、様々な施策を計画的に取 り組むことができた。 以上により、「順調」と判 断。  【課題】 若者一人ひとりの状況に応 じた支援の継続が必要。	次代を担う青少年が社会 との関わりを自覚し、自己 を確立・向上していけるよ う、引き続き、ボランティ ア活動を通じた豊富な体験 活動プログラムの提供と活 動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適 切な時期に的確な支援機関 につなげられるよう、関係 機関との連携をさらに強化 していく。 青少年を有害環境から守 るため、地域と連携して、 有害環境の浄化に取り組む とともに、メディアリテラ シーの向上を図るなどして 非行防止に取り組む。					
								実績	2,329 人	2,973 人														
								達成率	33.5 %	127.7 %														
32	④ ⑧	「ユースス テーション」 の運営	青少年課	中学生・高校生 を中心とした若者 の活動拠点とな り、社会参加準備 のためのさまざま な活動を体験する ことができる施設 として「ユースス テーション」の運 営を行う。	ユースステー ションの利用者数	29,425 人 (R1年 度)	目標	前年度 (29,425人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	46,789	45,774	45,774	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症 対策に伴う臨時休館や定員制 限のため大幅な利用者増には 繋がらなかったが、オンライ ンでのイベントなど工夫し参 加者が増加したため「順調」 と判断。	【課題】 若者一人ひとりの状況に応 じた支援の継続が必要。							
							実績	15,309 人	17,922 人															
							達成率	52.0 %	117.1 %															
33	④ ⑧ ⑰	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーディネ ート）していく 総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相談 者の就業等実績 (累計数)	481人 (R1年 度)	目標	550 人	600 人	750人 (R6年 度)	24,008	24,016	23,994	3,775	順調	他機関と連携しながら取組 を継続したことにより、就業 体験者数、就業等実績共に前 年度同水準を保持しているた め、「順調」と判断。	【課題】 若者一人ひとりの状況に応 じた支援の継続が必要。							
							実績	516 人	540 人															
							達成率	93.8 %	90.0 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
34	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年 (3.6人) 比減少	実績 3.4人	4.1人	R1年比 減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調	少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。			
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度 (262社) 比増加	実績 267社	286社	R1年度 比増加 (R6年度)									
								達成率	105.6%	79.4%										
								目標												
								実績	101.9%	107.1%										
								達成率												
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度 (2,900件) 比増加	実績 2,322件	2,496件	R1年度 比増加 (R6年度)	1,527	2,218	1,521	5,525	順調	昨年度より、新規相談者数が増加した。また、北九州市「子ども・若者支援地域協議会」の開催等により、関係機関や団体、地域等の情報共有・情報提供が図れたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。 「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談者の就業実績は、目標をやや下回ったものの順調に増えており、若者の自立が進んでいる。 よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから「順調」と判断。  【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取組を推進する。

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
36	④ ⑧		不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度 (14人) 比増加	実績 16人	46人	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	11,114	13,000	11,386	5,525	大変 順調	専門スタッフによる、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行った結果、状況の好転（改善）が見られた生徒数が増加したため、「大変順調」と判断。			
37	④ ⑧ ⑰		子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。 そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	481人 (R1年度)	目標 550人	実績 516人	600人	750人 (R6年 度)	24,008	24,016	23,994	3,775	順調	他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就労体験者数、就業等実績共に前年度同水準を保っているため、「順調」と判断。				



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年 (3.6人) 比減少	実績 3.4 人	4.1 人	R1年比 減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調	少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。		
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年 (3.6人) 比減少	実績 3.4 人	4.1 人	R1年比 減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調	少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 非行者率は前年より増加してしまっただが、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度 (262社) 比増加	実績 267 社	286 社	R1年度 比増加 (R6年度)								
								実績 105.6 %	79.4 %										
								目標 前年度 (262社) 比増加											
								実績 101.9 %	107.1 %										
								達成率											



令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-3- (1)-④ 子どもの 人権の 尊重	40	③ ⑩	児童虐待防止 （子どもの人 権擁護）推進 事業	子ども総合 センター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うため、関係機関との 連携強化を図り、児童虐待の防止等 のために必要な体制を整備すると ともに、関係機関等の職員の研修を 行う。	児童虐待による死 亡事案の発生件数	0件 (R1年 度)	目標 0 件 実績 0 件 達成 率 100.0 %	0 件 0 件 100.0 %	0件 (毎年 度)	25,716	31,045	29,267	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は増加傾向にあるが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから「順調」と判断。		【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。	
	41	③ ⑯ ⑰	児童虐待防止 医療ネット ワーク事業	子育て支 援課	児童虐待の早期 発見、早期対応に つなげるため、中 核的な小児救急病 院等に児童虐待専 門コーディネー ターを配置し、地 域の医療機関から の児童虐待対応に 関する相談への助 言を行うなど、医 療機関を中心とし たネットワークを 構築し、児童虐待 対応への必要な体 制整備を行う。	児童虐待相談対応 件数のうち、「医 療機関」からの件 数	54件 (R1年 度)	目標 前年度水準 (54件) を維持 実績 22 件 達成 率 40.7 %	前年度水準 を維持 66 件 300.0 %	R1年度 比維持 (R6年 度)	5,327	5,747	5,362	2,240	大変 順調	児童虐待相談対応件数のうち医療機関からの件数は増加（R2：22件→R3：66件）している。各医療機関から拠点病院への相談件数も増加（R2：749件→R3：849件）しており、医療機関とのネットワークも構築されているため「大変順調」と判断。	順調	「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。	
	42	⑤ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	R1年度 値を設定 （参 考： H30年度 1,487 件）	目標 前年度 (2,110件) 比減少 実績 2,355 件 達成 率 88.4 %		R1年度 比 減少 (R6年 度)	101,543	126,400	116,429	6,075	順調	本市で条例の制定や虐待の社会的関心が高まる中、全国的にも通告が増え、本市においても増えているが、これは、前向きにとらえると市民の意識が向上していると考えられる。こうした状況の中、コーナーでは、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っており「順調」と判断。		引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。	

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	43	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2	箇所	現状維持 (R6年度)	538,729	705,770	502,960	3,650	順調	令和3年度の延長保育実施施設数は137箇所、一時保育事業は76箇所であった。令和3年度に新しく延長保育を開始した施設は1箇所。一時保育事業については、3箇所あり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。	
							実績	2	箇所											
							達成率	100.0	%											
							午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	153											箇所
								実績	148											箇所
								達成率	96.7											%
						一時保育事業の実施施設数	目標	82	箇所											
							実績	80	箇所											
							達成率	97.6	%											
						午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	目標	現状値 (93.9%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 (R6年 度)										
							実績	94.2	%		94.5	%								
							達成率	100.3	%		100.3	%								
一時保育事業の実施施設の割合	目標	現状値 (56.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 (R6年 度)																
	実績	56.7	%		58.5	%														
	達成率	100.9	%		103.2	%														